社会政策における互酬性の批判的検討

——新たな社会構想としての「多様な互酬性」の可能性——

平野 寛弥*

本稿は、社会政策における互酬性の変遷をその構造に着目して比較分析することにより、それぞれの互酬性の異同を明らかにするとともに、新しい互酬性として提案された Tony Fitzpatrick の「多様な互酬性」がもつ社会構想としての可能性を検討するものである。

第2次世界大戦後に成立した福祉国家体制が変容していくなかで、社会政策における互酬性もまた変遷を遂げてきた。とりわけ現在支配的な言説となっている「福祉契約主義」においては、権利に伴う義務の重要性が強調され、権利を制約しようとする傾向が強まっている。これに対して「福祉契約主義」の対抗言説として提唱された新たな互酬性の1つである「多様な互酬性」は、無条件な義務を前提としつつも、権利に伴う義務の要求を逆手に取り、義務の履行条件として無条件な権利の要求の正当性を主張する戦略であることが明らかとなった。

この「多様な互酬性」からは、無条件での基礎的生活保障の提供や「ヴァルネラブルな人々」に対する公正な保護、多様な義務の選択可能性など、現在直面している社会問題に対する新たな対応策への示唆を引き出すことができる。これらの内容は、「多様な互酬性」が社会政策における配分原理という位置づけをはるかに超えて、ラディカルな社会変革の可能性を秘めた1つの社会構想ともいえる射程を有していることを示している。

キーワード：互酬性、社会政策、福祉国家

1 問題の所在

1.1 はじめに

古くより互酬性 (reciprocity)¹⁾は社会を構成する原理であり、社会規範として考えられてきた。事実、Karl Polanyi が指摘するように、互酬性はその性格を変えつつ資源配分の様式を規定することを通じて、さまざまな型の社会関係を形作ってきた (Polanyi 1977=1980)。また、第2次世界大戦後の20世紀後半に、先進国を

* 目白大学人間学部人間福祉学科専任講師 h.hirano@mejiro.ac.jp

中心に福祉国家体制のもとで社会政策が体系的に整備されていくなかで、その配分原理として採用され、資源配分を規定するのみならず、その資源配分の主体たる政府とその対象となる市民の関係にも影響を与えてきた。

しかし近年、経済的合理性を重視する新自由主義の影響が強まるなかで、市場交換こそがもっとも効率的な配分メカニズムであり、互酬性の規範にも適うものとして市場交換を互酬性と同一視する向きが広がった。また社会政策においても、政府によって与えられる社会的権利に見合うだけの義務を市民に求める傾向が強まっている。こうした互酬性のあり方は、明らかに従来の福祉国家体制のもとで採用されていた互酬性とはその性格を異にしている。それぞれの時代において支配的な位置を占める互酬性は、それまでの互酬性といかなる点で異なり、また新しいといえるのか。これが本稿で明らかにすべき問いである。

1.2 先行研究の検討

互酬性概念に関連する代表的な先行研究としては、社会的交換理論における一般交換や限定交換の議論（Blau 1964; Homans 1961; Ekeh 1974）、行為の統制権をめぐる議論（Coleman 1990）が挙げられる。他方で、互酬性の適用可能性と個人の能力の違いの關係に着目したという点で興味深いのが Alvin Gouldner の研究である（Gouldner 1960）。Gouldner は『互酬性の規範』と題した論文の結論部で、互酬性の規範と個人の〈履行能力（ability）〉の關係について次のように述べている。

個人が返礼する“能力を有する”場合に限り、規範が個人に互酬性の義務を課すということは、個人の“能力”に関する合意を保証するものではない……さらに、〔互酬性の〕規範は、個人が返礼可能な人々とのみ、もしくはそうした人々とばかり関係を構築し、返礼することができない人々のニーズを無視するように促すかもしれない。子どもや高齢者、心身に障害をもつ者に対しては互酬性の規範をそのまま適用することができないことは明白であるがゆえに、道徳規範においてこれ以外の、根本的に異なる類の態度²⁾が発達するものと推察される。（Gouldner 1960: 177-8、キッコウカッコ内は筆者）

これは、互酬性の規範が適用される前提条件として個人の〈能力〉、より正確には個人の〈返礼履行能力（the individual's ability to reciprocate）〉が必要とされるため、返礼履行能力をもたない人々が互酬性の規範から排除される可能性を指摘したものと理解できる。この Gouldner の指摘は、たとえば年金保険制度への保険料の未納などに代表されるように、義務を履行しえないために社会制度へのアクセスが制限／断絶されるという社会的排除の問題が近年先鋭化していることを考えれば、慧眼であったといえよう。

じつは、この問題に古くから取り組んできた分野の1つが社会政策であった。経済的に自立した個人を前提とする近代社会では、子どもや高齢者、心身に障害をも

つ者とといった人々は、他者に依存しなければ生きられない例外的存在として位置づけられ、公的援助（社会政策）の対象にされてきた（武川 2001: 7-14）。やがてその対象は労働者から国民へ、また男性から女性へと拡大していったが、その過程で社会政策は、道德規範や法制度から要請される（返礼の）義務を履行しえない人々をいかにして（互酬性の規範に基づく）社会に包摂するかを主題として発達してきた。その意味では、互酬性の規範と個人の履行能力の関係は、社会政策の潜在的な主題として常に問われ続けてきたともいえる。

その一方で、3節で詳述するように、戦後の福祉国家体制の成立以降に限定しても、社会政策における互酬性は大きく変遷を遂げてきた。それにもかかわらず、それぞれの互酬性の異同は十分に明らかにされていない。このことは、これまで互酬性が明確な概念規定のないまま、文脈に依存して恣意的に使用されてきた結果ということもできるだろう。

そこで本稿では、まず福祉国家体制成立以降の社会政策における互酬性の変遷を3つの時期区分に分けて整理する（3節）。次に、新しい互酬性のあり方をめぐる議論と従来の互酬性論を比較分析し、その異同を明らかにしたうえで、新たな互酬性の構想がもつオリジナリティとその現実妥当性を考察する（4節）。最後に、その新たな互酬性の構想がもたらす帰結を検討する（5節）。

2 概念の定義と分析枠組み

2.1 概念の定義

しばしば誤解されるが、互酬性は交換行為そのものではない。伊藤幹治がすでに指摘しているように、互酬性は行為としての贈与や交換を総体として規定する関係概念である（伊藤 1996: 2）。換言すれば、互酬性は交換行為の形態を規定する規範としての性格をもつ。したがって、いかなる互酬性に規定されるかにより、具現化される交換行為の形態は異なる。このような理解を前提に先述の Gouldner は、互酬性を「それぞれの当事者が権利と義務をもっている関係」（Gouldner 1960: 169）と定義している。本稿でも交換行為を規定する関係概念として互酬性を用いるが、社会政策における互酬性を検討するという目的に加えて、互酬性が社会政策の配分原理として用いられてきたことを考慮し、上記の Gouldner の定義を操作化して用いる。すなわち、互酬性とは「それぞれの市民が社会的権利³⁾と市民的義務をもっている関係」と定義される。

さて、互酬性の変遷を分析するに際し、互酬性の概念定義にも使用されている権利（right）と義務（duty / obligation）の2つの概念、および義務としばしば互換的に使用される責任（responsibility）の概念についても定義しておく必要があるだろう。

まず権利（right）は、基本的には個人の請求の正当性に言及する概念である。すなわち権利とは、法に代表される客観的基準に従って正当化できる行為者の利益

であり、他者に対しその履行を請求できるものである（川島 [1951]1982: 224-5）。これに従い、本稿では権利を「ある行為を履行すること、あるいは、履行しないことができる資格」と定義する。

次に義務と責任であるが、両者の異同については政治哲学者の Robert Goodin が示唆的な議論を展開している。Goodin によれば、一般に両者とも「主体 A は状態 X が確実なものとなるようにすべきである（A ought to see to it that X）」というかたちで表現される規則（prescription）であるが、「責任（responsibility）は帰結主義的（consequentialistic）な倫理であるのに対して、義務（duty）は義務論的（deontological）な倫理である。義務は何らかの行為を命じるものであるのに対して、責任は何らかの結果を命じる」（Goodin 1986: 50）ものとして区別される。また義務の場合、主体は特定の行為を遂行するよう強いられる一方、責任の場合は特定の目標を追求するよう強いられるのであって必ずしも特定の行為を遂行する必要はなく、この点で義務に比べて主体の裁量が認められる（Goodin 1986: 53）。以上の Goodin の議論に従うならば、義務と責任の両概念には区別されるべき大きな差異があるといえる。そこで本稿では、義務は「原理や規則に基づいて命じられる行為」、また、責任は「特定の結果の達成を引き受けること」と定義し使用する⁴⁾。

2.2 分析枠組み

本稿では、社会政策における互酬性の変遷を整理し、その異同を明らかにすべく、関係概念としての互酬性の「構造」に焦点を当てる。互酬性の構造、すなわち互酬性における権利と義務との関係のあり方は、関係概念としての互酬性のあり方を規定するとともに、それぞれの互酬性の差異となって表れる。この互酬性の構造については、Goodin の先行研究（Goodin 2002）に依拠しつつ、以下の3つの視点から分析することにした。

第1の視角は、互酬性における相互義務（mutual obligations）の関係に見られる条件性（conditionality）である。ここでの相互義務の関係とは、〈自分の他者に対する義務〉と〈他者の自分に対する義務〉の関係のことをさす。両者がどのように関係づけられるかによって、関係概念としての互酬性の性格は大きく変わってくる。これについて Goodin は、3つの類型を指摘している（Goodin 2002: 584-5）。すなわち、①相互的ではあるが独立（mutual but independent）、②相互に依存しつつも条件づけられていない（mutually dependent but unconditional）、③相互に条件づけられている（mutually conditional）、の3つである。①では、自分も他者も相手に対する義務を負っているが、他者の自分に対する義務は、自分の他者に対する義務の理由になっていない。また②では、自分の他者に対する義務の理由は、他者の自分に対する義務にあるが、他者が義務を履行しないことで自分の義務が免除されるわけではない。そして③は、自分の他者に対する義務の理由は他者の自分に対する義務にあり、かつ他者が義務を履行しなければ自分も義務を履行しないというものである。

第2の視角は、相互の義務が履行される時機（temporality）である。これについて Goodin は、①同期的（synchronous）、②通時的（diachronic）、そして③偶発的（contingent）の3つの類型を示している（Goodin 2002: 585-7）。このうち①では、自分の義務と他者の義務が基本的に同時に履行される。また②では、一方の義務が他方の義務に先行して履行される。そして最後の③では、それぞれの義務の履行時機は特定されない。

第3の視角は、互酬性が波及する範囲（coverage）である。ここでいう範囲には、互酬性に基づく社会関係の規模といった空間的な意味だけではなく、どのような人々が互酬性に基づく社会関係に包摂／から排除されるのかといった規範的な意味も含まれる。社会政策の配分原理として互酬性を検討するうえでは、いかなる人々が配分の対象となる／ならないのかは重要な視角であると考えられる。

3 社会政策における互酬性言説の変遷

3.1 福祉国家の黄金時代における支配的言説——『贈与関係』

それでは社会政策における互酬性の変遷を見ていくことにしよう。なお、互酬性の変遷を検討するにあたり、第2次世界大戦終了後に成立した福祉国家体制の黄金時代とその後の再編期それぞれの時期における支配的な言説とともに、再編期に登場してきた対抗言説を合わせた3つの言説を分析の対象とする⁵⁾。

まず、1950年代から70年代初頭の〈福祉国家の黄金時代〉を代表する互酬性論として、Richard Titmuss の『贈与関係 *The Gift Relationship*』（Titmuss 1970）が挙げられる。Titmuss は各国の献血システムの比較分析から、イギリスの献血システムで採用されている匿名性の原理に注目し、このシステムのもとではまさに〈見知らぬ者（stranger）〉同士の間で血液の贈与交換が行われているという事実を指摘した。そこでは、贈与を行う者は特定の相手からの返礼を期待しておらず、またその贈与も特定の相手に対するものではないという非人称な関係性が成立している。このような関係のなかで行われる贈与を Titmuss は〈自由贈与〉⁶⁾と呼び、諸個人は利他的な（altruistic）動機をもつがゆえに自発的に（つまり本人の自由な意思に基づき）贈与を行っていると考えた。そのうえで彼は、利他的な動機が「同胞愛の精神に基づく関係（fellowship relationship）」に由来するものであるとともに、こうした関係性がNHS（National Health Service：国民保健サービス）をはじめとする普遍主義的な制度に支えられていると主張した。制度による利他主義の浸透ともいうべき彼の主張は、以下の引用からも読み取れる。

人々の利他主義が助長されるかどうかは、社会において制度、とりわけ医療制度や福祉制度がどのように組織され、構築されるかによる。このような制度は社会統合を促進するほか、「贈与」、すなわち見知らぬ者に対する寛容を異なる社会集団や世代へと拡がる可能性を提供する。（Titmuss 1970: 225）

このことからわかるように、Titmuss は、贈与交換を通じて互酬性の規範が社会集団や世代の違いを超えて維持されるために、それを助長する福祉制度や医療制度の体系（福祉国家体制）が必要であると考えていた。のちに彼が「制度的再分配モデル（Institutional Redistributive Model）」（Titmuss 1974）として、誰もが権利として給付や社会サービスを利用できるような普遍主義的な福祉国家を擁護した理由はここにある。

3.2 福祉国家再編期における支配的言説——「福祉契約主義」

しかし 1970 年代半ばから 80 年代になると、福祉国家体制は経済成長の鈍化に起因する財政悪化と新自由主義思想の拡大により支持を失った。それに伴い、以前から福祉国家に懐疑的であった保守派からの批判も強まった（Murray 1984; Mead 1986）。「福祉国家の危機」が叫ばれるなか、福祉国家のもとで認められてきた給付や社会サービスのあり方は批判され、給付水準の引き下げや給付要件の厳格化が進められる一方、求職活動や職業訓練の斡旋など再就労に向けた施策の強化が図られた。この過程で、従来の権利中心的なシティズンシップに代わって、シティズンシップにおける義務や責任の重要性が強調されるとともに、市民的徳性（civic virtue）を備え、公共的事柄に関与する積極的市民（active citizen）が要請されるようになる。ここに至って、互酬性の規範はシティズンシップにおける権利と対置される義務や責任を導出するためのレトリックとして、ふたたび注目を集めることとなった。

義務や責任を強調する傾向は、1990 年代半ば以降、ヨーロッパ各国で誕生した社会民主主義政権のもとでも継続されたことで決定的となった。すでにグローバリゼーションの進展と雇用のフレキシブル化により機能不全に陥っていた福祉国家はその再編を余儀なくされていたが、イギリスを中心に影響力を誇った「第 3 の道（The Third Way）」と呼ばれる新たな社会民主主義の政治のもとでは、〈契約〉というレトリックを用いて、権利に伴う責任の重要性が喧伝された（The Secretary of State for Social Security 1998）。こうした姿勢は、イギリス労働党の Tony Blair 政権のブレーンといわれた Anthony Giddens の『責任なくして権利なし（“There is no rights without responsibilities”）』（Giddens 1998 = 1999: 116、ただし筆者改訳）という言葉に象徴されている。彼によれば、「第 3 の道」の政治では、個人と共同体の関係を再構築し、権利と義務のあり方を見直す必要がある（Giddens 1998 = 1999: 116）。具体的には新たな共同体としての「アクティブな市民社会」（Giddens 1998 = 1999: 137）の建設に向けて、その担い手である市民は権利に伴う責任を負い、積極的市民として行動することが要請される。ここでいう市民の責任とは、端的には賃金労働への従事というかたちで義務を履行することをさす。これは社会政策にも反映されており、「労働のための福祉（“welfare to work”）」というスローガンのもと、市民は社会的権利の享受と引き換えに労働の義務を果たさなければならない。このような権利と義務の関係のあり方は「福祉契約主義（welfare con-

tractualism)」(White 2003: 12)と呼ばれ、社会政策における互酬性をめぐる近年の議論において支配的な言説となっている。

3.3 福祉国家再編期における対抗言説——「多様な互酬性」

他方で互酬性への関心の高まりは、互酬性のあり方をめぐる議論の活発化をもたらした。このなかから「福祉契約主義」に代わる新たな互酬性のあり方を提起する議論が現れてきた(White 2003; Fitzpatrick 2003, 2005; 田村 2007, 2008)。本稿ではこれらを〈新しい互酬性論⁷⁾〉と総称したうえで、その代表的論者である Tony Fitzpatrick の議論を取り上げる。

Fitzpatrick が提案するのは「多様な互酬性 (diverse reciprocity)」の構想である。この主張の特徴は次の4点に整理される。第1に、たんなる社会的包摂にとどまらず、物質的平等を要請する。これはいうなれば、互酬性の前提条件に関わる指摘である。第2に、権利は社会的自己 (the social self) にとっての基礎として無条件に承認されるべきものである。第3に、互酬性は社会的でなければならない。これは次の3点、つまり義務は社会関係の構造に由来して決まる各人の履行能力と関連している、権利と義務は必ずしも個人の単位で関連づけられるわけではない、賃金労働のみがシティズンシップの象徴とみなされるべきではない、ということを含意している。そして第4に、互酬性は一般的でなければならない。これは、シティズンシップにおける互酬性は合理的な市場交換に還元されるべきでなく、(いわゆる一般互酬のように緩やかな) 社会的交換として均衡が保たれなければならない、ということである (Fitzpatrick 2003: 50-1)。

ここで注意したいのは、「多様な互酬性」において互酬性は市民と国家⁸⁾の間で結ばれる社会契約⁹⁾として捉えられている点である。つまり Fitzpatrick は、原始的な社会契約にまで遡り、そのあり方を見直すことを通じて新たな互酬性の可能性を見出そうとしているのだ。その際、彼は社会における人々の生が相互依存 (interdependency) の関係にあるという根源的事実 (brute fact) から出発することで、人々がメタ義務 (meta-duty) として、互いに助け合わねばならないという義務を最初から負っていると前提する。この義務を遂行するために、基本的な権利を無条件で付与することが要請されることになる。また、人々が実際に履行する義務の内容は、民主的熟議 (democratic deliberation) を通じて決定されるとともに、各人は分配構造上の位置やケイパビリティによって決まる履行能力に応じた責任を負うとされる (Fitzpatrick 2005: 23-4)。したがって「多様な互酬性」では、各人が履行する義務の内容は同じであるとは限らず、またあらゆる者が義務の履行責任を負うわけではない。

4 互酬性の構造

4.1 互酬性の比較分析

では、ここまでの整理に基づき、2.2で設定した分析枠組みに沿って各互酬性論の構造を比較してみよう。まず『贈与関係』では、誰もが贈与の義務を負うものの、自分が義務を履行するかは、他者が履行するかと関わりなく自発的に判断される。それゆえ各人の義務は相互的ではあるが、条件づけられてはいない。この点で、集団の構成員として負う義務（集団的義務）と個人の履行責任（個人的責任）は区別されている。また『贈与関係』においては、自発的な義務の履行を動機づける「同胞愛の精神」の共有は、互酬性の維持に不可欠とされる。それゆえ、「同胞愛の精神」が共有されるかぎり、特定の世代や人間関係に限定されることなく、広範な範囲で互酬性が成立しうる。結果として、この場合の互酬性に基づく関係はいわゆる〈一般互酬〉の形態を取る。

次に「福祉契約主義」を考えてみよう。ここでは権利と義務とは互いに条件づけられ、義務を履行した市民に権利が付与される。つまり、義務を履行しないかぎり互酬性が成立しないため、集団的義務と個人的責任は区別されない。さらに、権利に対する義務の履行は同期的な関係に置かれるため、〈権利を伴わない義務〉や〈義務を伴わない権利〉は認められない。それゆえ、義務を履行できない市民に対する権利を認める理由は、少なくとも互酬性の論理からは導出されない¹⁰⁾。これらを踏まえると、「福祉契約主義」においては、義務を履行する市民と国家の間でのみ互酬性が成立することから、結果としてこの場合の互酬性に基づく関係はいわゆる〈限定互酬〉の形態を取ることになる。

最後に「多様な互酬性」を検討しよう。この場合、誰もが権利と義務を負うが、義務の履行は履行能力に依存するため、集団的義務と個人的責任は区別されている。また、権利と義務は互いに条件づけられてはおらず、必ずしも同期的な関係に置かれるわけではないため、〈権利を伴わない義務〉や〈義務を伴わない権利〉が認められる。したがって「多様な互酬性」では、特定の世代や人間関係に限定されず広範な範囲で互酬性が成立し、その結果互酬性に基づく関係は〈一般互酬〉の形態を取る。以上をまとめたものが表1である。

4.2 「多様な互酬性」のオリジナリティ

以上の検討結果から、「多様な互酬性」とその他の互酬性の異同を整理しよう。まず、「多様な互酬性」は、権利と義務の発生時機が必ずしも同期的に対応しておらず、結果として現れる社会関係が一般互酬の形態を取る点で『贈与関係』における互酬性と共通している。ただし「多様な互酬性」では、『贈与関係』でみられる諸個人の利他的行為やそれを動機づける「同胞愛の精神」の存在を前提しないため、互酬性を維持するための道具立てが別途必要となる。それが生の相互依存性という

表1 互酬性の構造

	“贈与関係”	“福祉契約主義”	“多様な互酬性”
互酬性発生の条件	同胞愛の精神に基づく贈与	アクティブな市民社会を作るための契約	生の相互依存性という事実を前提とした契約
相互義務の条件性 (権利と義務の関係)	相互的であるが 独立	相互に 条件づけられている	相互に依存しているが 条件づけられていない
--- 権利の性格 ---	無条件	義務履行が条件	無条件
--- 義務の性格 ---	無条件 ※義務の履行は 自発的意思に依存	権利に付帯	無条件（メタ義務） ※義務履行の責任は 履行能力に依存
義務履行の時機	特定されない (contingent)	同期的 (synchronous)	特定されない (contingent)
互酬性の範囲	見知らぬ他者間 〈一般互酬〉	国家と能動的市民の間 〈限定互酬〉	国家と市民、市民間 〈一般互酬〉

(出所) Titmuss (1970), White (2003), Fitzpatrick (2003) を基に作成。

〈事実〉と社会契約という〈ルール〉である。このように契約に基づき、ルールに媒介されるという特徴は「福祉契約主義」にも共通しているが、「多様な互酬性」の場合は、メタ義務としての市民間の（倫理的な）相互義務の履行条件を民主的熟議を通じて決定し、執行機関としての国家との契約というかたちを取ることでルール（法）に基づく義務として再定置しているのであり、市民はいわば二重の義務を負っている。これらを踏まえれば、「多様な互酬性」とは、市民間の互酬性を社会契約を通じて国家と市民の間の互酬性として維持することをめざす構想であるといえる。

このように互酬性の構造に着目することで、「多様な互酬性」の構想のオリジナリティも明確となる。すなわちこの構想は、「福祉契約主義」に代表されるように「権利に伴う義務」を強調し、権利に制約をかけようとする立場が支配的ななかで、なおも無条件な権利のみを求める戦略に固執するものではない。むしろこの議論の最大の特徴は、「権利に伴う義務」の要求を逆手に取り、無条件な義務を前提としながらも、その義務の履行条件として無条件な権利の要求の正当性を主張する戦略であるという点にある。あくまでも義務基底的な互酬性論の枠内で、かつ、それを換骨奪胎して無条件な権利保障の擁護を試みている点はきわめて興味深いものであるとともに、新たな権利要求の論法としても注目される。

4.3 各互酬性の現実妥当性

とはいえ、それだけでただちに支配的な互酬性の言説となるわけではない。それぞれの互酬性の言説が支持されるか、換言すれば各互酬性の現実妥当性は、その成立条件が当該の社会状況で存立しうるか否かと大きく関わっている。

『贈与関係』における互酬性の成立条件は、「同胞愛の精神」の共有であった。た

しかに、2度にわたる戦争を経験したイギリスでは、国民の間で助け合い、困難を乗り越えようとする「同胞愛の精神」が形成され、それが戦後の福祉国家体制の構築につながったと見ることもできよう。しかしこのような「同胞愛の精神」の共有は時限的なものでしかない。事実、イギリスでも1950年代後半には公的年金への報酬比例方式が導入されるなど、次第に個々の貢献の程度に見合う見返りを求める貢献原理が支持されるようになった。これを踏まえれば、「同胞愛の精神」の共有という成立条件はきわめて不安定であり、それに依拠する互酬性が成立する可能性は低いといわざるをえない。

一方で、「福祉契約主義」の成立条件は、アクティブな市民社会を作るための契約である。端的にはこれは市場での賃金労働を意味する。これは自らの労働の商品化の見返りに賃金を得るという点で、貢献原理ときわめて親和的である。さらに、新自由主義思想の拡大とグローバリゼーションの進展により、人々の生活の細部に至るまで市場交換の対象となりつつある現在の状況は、「福祉契約主義」の成立条件をより強固なものにしている。今日、「福祉契約主義」が互酬性の支配的な言説たりえている理由はここにある。

これに対し「多様な互酬性」の成立条件も契約である以上、貢献原理を回避できないという点では「福祉契約主義」と変わらない。むしろ「多様な互酬性」が「福祉契約主義」のオルタナティブたる所以は、社会にとって生産的な貢献とは何かを問い直し、賃金労働以外の活動にも貢献の範疇を広げることにより、互酬性に基づく関係をより開かれたものにする点にある。換言すれば、契約という個人主義的な手続に拠りつつも、世代や集団を超えた一般互酬として成立させることこそ、「多様な互酬性」が企図する帰結である。

しかしその実現には困難も伴う。先述したように、「多様な互酬性」の直接的な成立条件は貢献についての新たな理解が存在することである。しかし、現時点でこのような理解が広く支持されているとはいいがたい。それゆえ Fitzpatrick は「生の相互依存性」という根源的事実を指摘することにより新たな理解を促そうとするわけだが、これもまたこのような事実認識がどこまで受け入れられるかという点で疑問が残る。ここに至って、現実妥当性という点で「多様な互酬性」は困難を抱えているのだ。

5 「多様な互酬性」がもつ新たな社会構想としての可能性

しかし「多様な互酬性」はそれでもなお注目するに足る可能性をもつ。なによりそれは、社会政策の観点からみた場合、新たな政策構想につながる提案を含んでいる。以下、既存の対応策と対比しつつ、3点に絞って検討したい。

第1に、「多様な互酬性」は、基礎的な生活保障、すなわち最低生活保障を無条件に提供することを可能にする¹¹⁾。従来の福祉国家のもとでは、一般的に最低生活保障（日本の場合は生活保護制度）は、就労の有無、より厳密には就労能力の有

無に基づいて受給の可否を判定し、支給する給付の水準や内容を決定している。しかし、こうした選別主義的な最低生活保障のあり方に対しては、人為的な判断が介在することに伴う漏給や給付抑制の懸念が拭えないほか、スティグマの問題も以前から指摘されている。また、構造的失業や雇用のフレキシブル化が深刻化し、そもそも職に就けない人々や就職しても生活を支えられるだけの収入を得られない人々が増加するなかで、安定的な雇用を前提にした従来の福祉国家は機能せず、就労支援に重点を置いた近年の対応策も、長引く不況により労働需要が伸び悩んでいるため、思ったような結果を残せているとはいいがたい。

一方で、「多様な互酬性」が前提する生の相互依存性とは、換言すれば誰もが互いに負債を抱えている関係である。この負債の返済が誰にとっても無条件に義務とされる状況で、義務の履行条件を整えるべく、負債に対する一定の補償として基本的権利が無条件に要請される。ここから、基礎的な生活保障が無条件で提供されるという含意が得られる。この無条件で提供される基礎的な生活保障の具体例としては、たとえばベーシック・インカムに代表される所得保障や、イギリスのNHSに代表される普遍主義的な現物・サービス給付（教育や医療、介護、育児サービスなど）などが挙げられよう。この基礎的な所得保障の無条件性により、漏給や給付抑制の懸念が払拭できることはもちろん、不安定な経済状況のもとで生活の安定をもたらすことができる。したがって最低限とはいえ、基本的な生活を営む権利を十全に保障するという点では、「多様な互酬性」は優位にある。

第2に、「多様な互酬性」は「ヴァルネラブルな人々 (the vulnerable)」の保護をより公正なかたちで行うことを可能にする。ここでいうヴァルネラブルな人々とは、他者の行為や不作為、あるいは／および、自然環境の変化により危害を被る脅威に曝されている人々であり、端的には自らの生を送るうえで、多くを他者に依存せざるをえない人々をさし (Goodin 1985: 110)、具体的には乳幼児や重度障害者、ならびに将来世代の人々などが該当する。

このうち乳幼児や障害者に対してはこれまでも公的な保護が提供されてきたが、通常は多数派が加入する保険制度とは区別される扶助制度の対象とされ、「慈善的施し (charitable benefaction)」 (Goodin 1998: 189) ともいうべきパターナリステイックな対応のもとに置かれてきた。何となればヴァルネラブルな人々とは、返礼の義務を果たすことができず、返礼の期待に応えることができない（ゆえに、保険制度には加入できない）人々にほかならない。そのためいみじくも Gouldner が指摘していたとおり、彼／彼女らは互酬性とは異なる規範、すなわち返礼を要さない贈与の規範に基づく扶助制度のもとに置かれるわけだが、互酬性になじまない〈例外〉として位置づけられている以上、そこでいかに権利が保障されようと、慈善的施しとしての性格を払拭することは難しい。

これに対して「多様な互酬性」では、先述したように基礎的な生活保障が無条件で提供されることに加え、〈義務を伴わない権利〉や〈権利を伴わない義務〉が認められる。そのため、義務の履行が困難な人々を〈例外〉として区別することなく、

同一の互酬性のもとで平等な地位にある市民として、その保護をより公正なかたちで行うことが可能になる。また、これは乳幼児や障害者のように同世代の人々のみならず、将来世代の人々にも適用できることから、社会の持続可能性や環境資源の保護といった世代間正義をめぐる問題の解決にも寄与しうるだろう。このように、義務の履行が困難なヴァルネラブルな人々を他の市民と区別することなく、彼／彼女らが保護を受ける権利を保障できる点は、「多様な互酬性」のもつ利点といつてよい。

そして第3に、「多様な互酬性」は義務を多様な活動のなかから選択することを可能にする¹²⁾。すでに先行研究で指摘されているように、「多様な互酬性」のもとでは家事労働やケア労働、NPOやボランティア、環境保全などの市民活動といった、従来その必要性や社会的意義が指摘されながらも承認されてこなかった多様な活動が新たに義務として承認される蓋然性は高い。しかし、承認されるだけでその義務が選択可能になるわけではない。その義務に従事できるだけの〈時間〉が必要とされるのだ¹³⁾。「多様な互酬性」における義務の多様化が議論される場合、しばしば義務の内容に注目が集まりがちであるが、既存の対応策に比べ「多様な互酬性」が優れているのは、多様な義務に従事できる時間を確保し、実際に多様な義務を選択できるようにする点にこそある。義務の多様化の核心である賃金労働以外の活動の推奨については「多様な互酬性」を待たずとも、近年のワーク・ライフ・バランスをはじめ、さまざまなかたちでその必要性がすでに指摘されている。しかし、大多数の人々の主たる収入源が賃金労働にあるなか、賃金労働を辞めてその他の活動に従事すれば収入を失うことになり、他方で賃金労働を継続しながらその他の活動に従事しようとすれば十分な時間の確保が困難なほか、生活への負担も大きくなる。それゆえ賃金労働以外の活動への従事はなかなか促進されにくい。これに対して「多様な互酬性」のもとでは、基礎的な生活保障が無条件に提供されるために収入に関する不安は軽減され、自分の関心や得意分野に沿った活動に十分な時間を確保できるようになる。もちろん、従来どおり市場で賃金労働に従事し、さらなる収入の獲得に努めることも可能である。こうした義務の多様化の促進に向けては、既存の市場以外に、人々がさまざまな活動に参加できる〈場〉を政策的に構築することが要請されるだろう。たとえば、参加所得やLETS（Local Exchange Trading System：地域通貨制度）の導入はその1つの方法となりうる。ともあれ、賃金労働以外の活動への従事を促進するという観点からすれば、実質的に多様な義務を選択可能にする「多様な互酬性」は有効な選択肢であるといえよう。

以上の「多様な互酬性」がもたらしうる提案はいずれも現状の社会政策の展開に大きな修正を要請するものであり、ラディカルな性格をもつものといえる。同時に、このことは「多様な互酬性」が社会政策における配分原理という位置づけを超えて、1つの社会構想ともいえる射程を有していることを示している。あるいは、互酬性のあり方を問うという試み自体が本来、社会政策という一政策領域の議論にとどまるものではなく、社会の構成を根本的に問い直すというまさしくラディカルな契機

を含んでいるということもできよう。とするならば、「多様な互酬性」は、互酬性が有するラディカルな社会変革の可能性を見事に示しているといえるのではないだろうか。

6 結びにかえて

本稿では、互酬性の「構造」に着目することにより、社会政策における互酬性の変遷を明らかにするとともに、新たな互酬性論の1つとして提起された Tony Fitzpatrick の「多様な互酬性」が有する可能性を検討した。その結果、「多様な互酬性」は現在支配的となっている互酬性のあり方を相対化するのみならず、新たな社会構想ともいえる広い射程をもつことが明らかとなった。もちろん、ケアや社会の持続可能性といった問題との関連など、今後さらに検討すべき課題はあるが、本稿の目的についてはある程度達成されたといえる。

他方で、この「多様な互酬性」は本来、イギリスという異なる社会的文脈を前提に構想されたものであり、そのまま日本の文脈に適用可能なのかという疑問は残る。そこで最後に、この構想が日本に与える示唆について考えてみたい。

もとより日本では「日本型福祉社会論」に代表されるように、企業内の福利厚生や家族内でのケアへの依存度が大きく、高度経済成長期においても普遍主義的な福祉国家の発達を経験しないまま、1980年代以降の福祉国家再編に突入したという経緯が存在する。その意味では、日本の公的な生活保障は伝統的に自助や共助の補完的性格が強く、また就労との結びつきが強化されつつあるという点で「福祉契約主義」的な互酬性との親和性が高い。さらに近年では「新しい公共」の名のもと、市民の「協働」や「支え合い」を強調し、ボランティアやNPOなどに公共サービスの提供を期待する動きが高まっている（内閣府 2010）。このように市民間の助け合いを重視する状況は、「多様な互酬性」が前提する市民間の相互義務と重なることから、一見すると親和性が高いように見受けられる。しかし、注意しなければならないのは、いまなお新自由主義思想の影響が強い状況において、人々の相互義務を強調する「多様な互酬性」の議論がボランティアやNPOの活発化を促進する一方で、公共サービスからの政府の撤退を正当化するレトリックとして現実の政治に接続されてしまうことである。ましてや、市民の権利（とりわけ社会的権利）が政府の責任の下で十分に保障されていない状況で市民間の相互義務を強調することは、かえって人々の生活の安定を揺るがしかねない。したがって、このような危険を避けるためには、「多様な互酬性」における権利要求の戦略をここでも強調しておくことが有益であろう。すなわち、市民の義務を果たすためにこそ、それに先立って基本的な権利を保障することが必要なのだと、これこそ「多様な互酬性」の今の日本に対するなによりの示唆ではないだろうか。

【付記】 本研究は、科学研究費（課題番号 23730524）の助成を受けている。また本稿は、第 83

回日本社会学会大会における研究報告「社会政策の文脈における互酬性概念の変遷——その政策的含意」の内容を加筆修正したものである。なお、報告に対して司会者およびフロアの方々から貴重なコメントをいただいた。また、査読の過程でも2人の査読者から示唆的なコメントをいただいた。この場を借りて深く感謝申し上げる。

【注】

- 1) “reciprocity”の訳語として、「互酬性」のほか、「互恵性」や「相互性」という用語が使用されることもある。しかし、“reciprocity”は必ずしも関係する主体の双方に利益をもたらすとは限らず、またたんに相互的な関係にあることのみを意味するわけでもない。これらを踏まえ、関係する主体双方に生じる「返礼」の義務や期待に焦点を当てるとする本稿の目的にも鑑みて、本稿では「互酬性」という訳語をあてる。
- 2) なお互酬性の規範以外の道徳規範として、Gouldnerは無償の贈与を要請する「善行の規範 (the norm of beneficence)」の存在を指摘している (Gouldner 1973: 276-7)。
- 3) ここでいう社会的権利とは、最低限の経済的および社会的生活を維持する権利を指す。
- 4) 政治学者の岡野八代は、本稿同様、Goodinの義務と責任を区別する議論に着目し、新たな責任概念に基づくシティズンシップ論を展開している (岡野 2009: 245-78)。
- 5) なお、ここでの議論はいずれもイギリスを前提としたものであり、日本をはじめ他国への適用に際しては、社会的背景や歴史的経緯、福祉レジームの違いを考慮する必要がある。この点は本稿の結論であらためて触れる。
- 6) この自由贈与というTitmussの見解には批判も少なくない。たとえばHeathは、返礼の期待や義務が生じないとしても、贈与を行った者に対して敬意を払う義務が生じると指摘している (Heath 1976: 152-3; 伊藤 1996: 9)。
- 7) これらの議論は本来、先行研究 (田村 2008) における呼称に従い、「多様な互酬性」論と呼ぶべきであるが、Fitzpatrickの「多様な互酬性」の構想との混同を避けるため、本稿では〈新しい互酬性論〉と総称することにした。
- 8) Fitzpatrickは「多様な互酬性」の構想が国家を前提にしたものとは明言していないが、この議論がイギリスの社会政策をめぐる政治への批判に基づき、それに代わる新たな政治をめざすものであることを考慮すれば、イギリスという国家を前提としていると考えるのは妥当であろう。
- 9) これについてもFitzpatrickは「多様な互酬性」の説明に際して「契約」という表現を用いているわけでないが、社会の初期状態にまで遡り、市民間で民主的熟議を通じた合意形成を行うという手続が社会契約と類似することに加え、後に彼が自らの立場を「契約主義 (contractualism)」と表明した (Fitzpatrick 2008) ことを鑑み、「社会契約」を想定したものと解釈した。
- 10) なお、ここでの主張は、互酬性の論理としての福祉契約主義は義務を履行できない者に権利を付与しない、ということであり、現実の第3の道の政治においては、「働ける者には仕事を、働けない者には保障を (“work for who can; security for who cannot”）」 (The Secretary of State for Social Security 1998) という方針のもと、労働の義務を履行できない者にも権利を与えている。ただし、これは互酬性とは別の原理に依拠するものであり、義務を履行できない者は結果的に社会に包摂されたとしても互酬性からは排除され、2級市民化する懸念は残る。
- 11) Fitzpatrick自身も「多様な互酬性」に基づいてベーシック・インカム導入の正当化を論じている (Fitzpatrick 2005, 2007)。しかし、その立論の仕方は本稿の筆者の立論とは異なるもので

あり、それゆえここでの議論は筆者独自のものである。

- 12) ただし「多様な互酬性」では義務の具体的内容は民主的熟議を経て決定されるため、厳密に言えば義務の多様化が事前に約束されているわけではない。
- 13) この点は、所得の配分とは別に、自らの意のままになる時間の配分の重要性を説く Goodin の「時間をめぐる正義 (temporal justice)」(Goodin 2010) の議論とも重なる。

【文献】

- Blau, Peter M., 1964, *Exchange and Power in Social Life*, J. Wiley.
- Coleman, James S., 1990, *Foundations of Social Theory*, Belknap Press of Harvard University Press.
- Ekeh, Peter P., 1974, *Social Exchange Theory: The Two Traditions*, Harvard University Press.
- Fitzpatrick, Tony, 2003, *After the New Social Democracy: Social Welfare for Twenty-First Century*, Manchester University Press.
- , 2005, “The Fourth Attempt to Construct a Politics of Welfare Obligations,” *Policy & Politics*, 33(1) : 15-32.
- , 2007, “Streams, Grants and Pools: Asset-Based Welfare and Convertibility,” *Basic Income Studies*, 2(1) : 1-21.
- , 2008, “From Contracts to Capabilities and Back Again,” *Res Publica*, 14: 83-100.
- Giddens, Anthony, 1998, *The Third Way*, Polity. (=1999, 佐和隆光訳『第3の道——効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞社.)
- Goodin, Robert E., 1985, *Protecting the Vulnerable: A Reanalysis of Our Social Responsibilities*, University of Chicago Press.
- , 1986, “Responsibilities,” *The Philosophical Quarterly*, 36(142) : 50-6.
- , 1998, “Social Welfare as a Collective Social Responsibility,” D. Schmidtz and R. E. Goodin, *Social Welfare and Individual Responsibility*, Cambridge University Press, 97-195.
- , 2002, “Structures of Mutual Obligations,” *Journal of Social Policy*, 31(4) : 579-96.
- , 2010, “Temporal Justice,” *Journal of Social Policy*, 39(1) : 1-16.
- Gouldner, Alvin W., 1960, “The Norm of Reciprocity: A Preliminary Statement,” *American Sociological Review*, 25(2) : 161-78.
- , 1973, “The Importance of Something for Nothing,” *For Sociology*, Allen Lane, 260-99.
- Heath, Anthony, 1976, *Rational Choice and Social Exchange: A Critique of Exchange Theory*, Cambridge University Press.
- Homans, George C., 1961, *Social Behavior: Its Elementary Forms*, Harcourt, Brace & World.
- 伊藤幹治, 1996, 「贈与と交換の今日的課題」井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉編『贈与と市場の社会学』岩波書店, 1-31.
- 川島武宜, 1951, 「権利の体系」『私法』5: 32-58. (再録: 1982, 『川島武宜著作集1』岩波書店, 222-49.)
- Mead, Laurence, 1986, *Beyond Entitlement: The Social Obligations of Citizenship*, Free Press.
- Murray, Charles, 1984, *Losing Ground: American Social Policy, 1950-1980*, Basic Books.
- 内閣府, 2010, 『「新しい公共」宣言』.
- 岡野八代, 2009, 『シティズンシップの政治学——国民・国家主義批判 (増補版)』木鐸社.
- Polanyi, Karl, 1977, *The Livelihood of Man*, Academic Press. (=1980, 玉野井芳郎・栗本慎一郎 訳『人間の経済』岩波書店.)

- 武川正吾, 2001, 『福祉社会——社会政策とその考え方』 有斐閣.
- 田村哲樹, 2007, 「シティズンシップ論の現在」 杉田敦編『岩波講座憲法 3 ネーションと市民』 岩波書店, 137-64.
- , 2008, 「シティズンシップとベーシック・インカム」『シティズンシップとベーシック・インカムの可能性』 法律文化社, 85-111.
- The Secretary of State for Social Security, 1998, *A New Contract for Welfare: Principles into Practice*, The Stationary Office Limited.
- Titmuss, Richard M., 1970, *The Gift Relationship*, Allen & Unwin.
- , 1974, *Social Policy: An Introduction*, Allen & Unwin.
- White, Stuart, 2003, *The Civic Minimum: On the Rights and Obligations of Economic Citizenship*, Oxford University Press.

(原稿受付 2011.3.31 掲載決定 2012.2.2)

A Critical Consideration of Reciprocity in a Social Policy Context: Potential of Theories of “Diverse Reciprocity” for New Social Design

HIRANO, Hiroya

Mejiro University

h.hirano@mejiro.ac.jp

The objective of this article is to identify the differences among the various concepts of reciprocity in a social policy context in terms of their structures and to examine the potential of the theory of “diverse reciprocity,” which has been proposed by Tony Fitzpatrick as one of the new theories concerning reciprocity.

With the reconstruction of the welfare state system, the discourse on reciprocity in social policy has also changed. In the 1950–1970s, “the golden age of the welfare state,” reciprocity was thought of as a “gift-exchange,” which means gifts are given to strangers without receiving anything in return. This implies that citizenship rights were recognized very generously in this age. However, “welfare contractualism” has now become a dominant discourse of reciprocity, which insists that “there are no rights without responsibilities,” according to the increasing trend to restrict the execution of rights. In response, theories of “diverse reciprocity,” which are being proposed as a counter discourse to combat “welfare contractualism,” insist that “there are no responsibilities without rights” and therefore has become a strategy for claiming unconditional fundamental rights as preconditions for executing unconditional obligations.

Theories of “diverse reciprocity” have several implications for reconstructing social policy, including justification for delivering unconditional social security at the basic level and protecting “the vulnerable” as full and equal citizens, along with multiple options for choosing the contents of obligations. This means that “diverse reciprocity” could be the new theory of social design, with the potential for radical social reform.

Key words: reciprocity, social policy, welfare state

(Received Mar. 31, 2011 / Accepted Feb. 2, 2012)